

平成 19 年度老人保健健康増進等事業報告書

認知症対応の視点から見た地域診断の  
指標づくりに関する調査研究事業  
報 告 書

平成 20 年 3 月

社会福祉法人浴 風 会 認知症介護研究・研修東京センター  
社会福祉法人仁 至 会 認知症介護研究・研修大府センター  
社会福祉法人東北福社会 認知症介護研究・研修仙台センター

## はじめに

認知症への一般の理解が進む中で認知症の人の意思の尊重、個人の尊厳がより重視されるようになった。自立支援と介護予防を重点施策に取り入れた介護保険制度の改革に伴って認知症への対策も大きく変わろうとしている。「認知症になっても安心、住み慣れた地域で可能な限り生活ができる」というコンセプトを実現するための地域の環境づくり、認知症ケアの人材育成と地域社会資源の配置が今求められている。

しかし、現状は、積極的に地域支援に取り組んでいるところがある一方で、なお模索中の地域、これから取り組みが求められる地域も存在し、都市部、農村部を問わず明らかな地域格差が認められる。これを是正していくような認知症地域支援の方策の提案が必要との問題意識から本調査研究がスタートした。

認知症ケアについての研究的取り組みを設立目的の一つとする認知症介護研究・研修東京センターでも厚生労働省の施策を受け、平成18年度から3センター共同でこの課題に取り組むことになり、調査研究も2年目を迎えた。

その第一の足がかりとして初年度は「認知症ケアのための地域診断指標」を作ることとし、調査研究を実施したところである。平準化の基礎資料となる部分で、取り組み初年度では様々な地域診断指標を提案した。19年度はそのうち地域の資源マップ作り、地域のウォーキングマップとそのガイド作りを通して認知症予防活動の広報と普及をおもに手がけた。

また、高齢者の健康寿命に影響を及ぼす一因に認知症の発症とその進行による重度化があることはたしかなことである。早い段階で認知症の予兆を発見し、適切な生活指導や介護予防プログラムへの導入をはかることで認知症の発症と進行を何年か先延ばしすることが可能な時期にさしかかっている。これまでに蓄積されているエビデンスを認知症ケアと地域支援の方策に取り入れることは介護予防の見地からも重要である。その研究の一環として2007年度も杉並コホートの集団検診データの分析を行い、地域包括ケアの実際の運用に役立つことを狙った。コホート調査は杉並区という地域に限られたが、その調査の中で現状の介護予防事業が一般高齢者の中になお十分周知徹底されていないという事実にもつきあたり、地域での認知症への取り組み課題がなお山積していることを痛感した。本報告書が関係の方々に広く読まれ、認知症ケアの質の向上に少しでも役立つことを願っている。

平成20年3月

認知症介護研究・研修東京センター  
副センター長兼研究部長 須貝佑一

## 目 次

はじめに	
事業全体の経過	1
第1研究事業 地域診断指標ならびに地域支援活動検証	3
事業要旨	5
1. 事業の目的	6
2. 事業の経過	7
3. 事業の成果	8
4. まとめ	31
5. 資料	32
第2研究事業 在宅高齢者の認知症介護予防に重要な因子の同定と既存の予防事業の 効果についての調査研究	73
事業要旨	75
はじめに	75
高年者健診時の脳検診希望者と物忘れ外来の高齢受診者における血液検査結果と 頭部CT所見について	76
サブテーマ：2007年度調査における地域在住高齢者の認知機能と生活習慣との関連	78
サブテーマ：地域在住高齢者の認知機能に及ぼす飲酒の影響	85
サブテーマ：地域在住高齢者の認知機能に及ぼす生活習慣の影響	90
サブテーマ：地域高齢者の抑うつ、アパシーの評価と認知機能の関連	93
サブテーマ：集団検診方式による認知症早期発見の有用性：4年連続継続受診例と 脱落例の分析から	102
サブテーマ：認知症の程度と施設退所の状況	105
資 料	110
委員名簿	121

## 事業全体の経過

### 1. 事業全体の目的

本事業は、平成 18 年度事業に引き続き、下記の 2 つの事業目的を掲げて実施した。

- (1) 平成 18 年度に作成した「認知症ケアのための地域診断指標(案)」の内容と効果の検証を行い、その結果を基に指標案を修正し、より実用的で精度の高いものにし、指標の活用方法を提示すること。ならびに、認知症ケアのための地域支援活動として、「地域資源マップ」作り活動を取り上げ、その支援活動の内容と効果の評価を検証し、地域支援活動を展開していくための基礎資料とすること。
- (2) 地域で暮らす高齢者の生活実態、対人関係、社会的交流の有無など高齢者本人の生活習慣を調べ、それらがこれから先の高齢者の認知レベル、身体の状態にどう関わっていくかを明らかにするとともに認知症予防を目的に実施されている生活習慣の改善、既存の介護予防プログラムへの参加状態が、その後の認知レベル、身体の状態にどのように影響するかを把握して介護予防の今後の具体的プログラム作りに寄与すること。

### 2. 委員会の設置ならびに実施状況

本事業を実施するために保健医療福祉の有識者等からなる事業委員会を設置し、事業の方向性の検討を行った。

さらに、二つの事業目的を遂行するために、「地域診断指標ならびに地域支援活動検証」作業部会ならびに「在宅高齢者の認知症介護予防に重要な因子の同定と既存の予防事業の効果についての調査研究」作業部会を設置し、具体的な事業内容を検討し、調査研究等を行った。

### 3. 事業成果

- (1) 認知症ケアのための地域支援活動として、地域啓発のための冊子を作成した。また、地域資源マップの作成を行い、その作成過程を事例として提示した。
- (2) 集団検診によって把握すべき健康指標と将来のハイリスク群を把握するための指標は何かを明らかにすること、認知レベル低下に影響を与えている生活習慣を明

らかにすること、高齢者の感情状態や意欲が認知レベルや将来の認知症発症にかかわっているか、現状の介護予防教室の周知、利用度、施設入所者との経過の比較を、調査研究結果をもとに検討し、その結果を報告書に研究成果として提示した。